



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 東京地下鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9023 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 黒沢 航平
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	407,832	4.8	86,942	13.9	77,008	16.9	53,748	16.2
2024年3月期	389,267	12.7	76,359	174.9	65,866	234.4	46,262	66.6

(注) 包括利益 2025年3月期 66,725百万円(43.0%) 2024年3月期 46,671百万円(92.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	92.51	—	7.8	3.8	21.3
2024年3月期	79.63	—	7.1	3.3	19.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 99百万円 2024年3月期 275百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,029,745	716,529	35.3	1,233.27
2024年3月期	2,022,524	668,395	33.0	1,150.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 716,529百万円 2024年3月期 668,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	123,544	△89,504	△50,943	73,762
2024年3月期	135,066	△100,230	△33,153	90,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	18,592	40.2	2.9
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	23,240	43.2	3.4
2026年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		41.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	420,600	3.1	88,700	2.0	77,400	0.5	58,200	8.3	100.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株
2025年3月期	-株	2024年3月期	-株
2025年3月期	581,000,000株	2024年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	388,197	4.8	80,843	14.0	73,031	15.3	51,883	13.3
2024年3月期	370,420	13.3	70,889	202.6	63,361	285.6	45,809	72.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	89.30	-
2024年3月期	78.85	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,999,983	666,087	33.3	1,146.45
2024年3月期	1,998,122	632,803	31.7	1,089.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 666,087百万円 2024年3月期 632,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年4月28日(月)及び4月30日(水)に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
「参考」	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表し、2023年3月に設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を行った中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しました。本計画期間において、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した各種施策に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、経済活動の活性化等により、都心部を中心に沿線全域で平日、休日ともに好調に推移したことに伴い、旅客運輸輸入が増加し、営業収益が4,078億3千2百万円（前期比4.8%増）となり、営業利益が869億4千2百万円（前期比13.9%増）、経常利益が770億8百万円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が537億4千8百万円（前期比16.2%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、全車両への車内セキュリティカメラ設置を2024年度末までに完了しました。

(自然災害対策)

阪神・淡路大震災及び東日本大震災後の通達に基づく耐震補強（高架橋、石積み擁壁）は完了しています。また、熊本地震後の通達に基づく震災対策として、早期運行再開を目的としたロッキング橋脚、こ線道路橋・人道橋の補強は完了し、現在はトンネル中柱の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、浸水深等に応じた駅出入口の止水板の改良、防水扉の設置、上屋建て替えによる完全防水型出入口への改良、換気口浸水防止機の改良、換気塔の嵩上げ、地上駅・地上設備の外壁の鉄筋コンクリート化、トンネル坑口への防水ゲートの設置等を進めており、現在61.1%の進捗となっています。

(お客様の円滑な移動の実現)

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター、エスカレーター及びバリアフリートイレの整備を進めており、2024年5月に東西線南砂町駅にエレベーター、同年11月に副都心線池袋駅にエレベーター、日比谷線茅場町駅にエレベーター及びエスカレーターを設置しました。また、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、東西線、半蔵門線、南北線及び副都心線（※）においてホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・日比谷線・千代田線は完了

ホームドアの整備については、2025年度中の全路線全駅（大規模改良中の南砂町駅を除く）への設置完了を予定しており、2路線において設置工事を進めています。

現在の全線及び設置工事中2路線の整備率は、以下のとおりです（※）。

	全線	東西線	半蔵門線
整備率	94%	65%	79%

※他路線は設置完了

また、東西線南砂町駅においては、混雑緩和を目的としたホーム2面3線化のため、2024年5月に第1回線路切替工事を行い、新設したホーム、出入口、改札等の供用を開始しました。

(その他)

日本の地下鉄で初めての無線式列車制御システム（CBTCシステム）を丸ノ内線全線で2024年12月から使用開始しました。CBTCシステムは無線通信技術を利用した信号保安システムで、高い遅延回復効果や軌道回路に起因する輸送障害の減少等により運行の安定性が向上しています。

また、2021年6月に発生した日比谷線八丁堀駅における多機能トイレの機能不備によるお客様の発見遅れについ

ては、公表した再発防止対策報告書に基づく取組を確実に推進し、当社施設の確実な施工、保守・点検及び適切な取扱いを徹底しています。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

新線建設(有楽町線延伸・南北線延伸)については、都市計画決定が告示され、工事施行認可を受けたことを踏まえ、地質及び埋設物の調査並びに設計及び工事説明会を実施し、2024年11月に工事着手しました。

③ 鉄道事業の成長に向けたアクションプラン

(目的地と連動した移動価値)

沿線施設と連動したお出かけ機会の創出に向けて、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーや観光施設等の入場券とTokyo Subway Ticketのセット発売及び商業施設で使用可能なクーポンと東京メトロ24時間券のセット発売を行いました。また、2025年3月から様々な観光施設をおトクに周遊できる乗車券付きの観光チケット「Tokyo City Pass」を発売しました。

(他サービスと連携した移動価値)

「東京メトロmy!アプリ」を介して、お出かけ情報の提供や二次交通との連携による観光予約等、ご乗車の機会が増えるような「楽しみ」の企画・提案を行っています。2024年4月から、同アプリを介して飲食店ポータルサイトであるオズモールを予約いただいたお客様に、メトロポイントクラブ(メトポ)のポイント付与を開始しました。また、同年9月に、キッズニア東京と同アプリを介した通年での利用予約を開始したほか、2025年3月から、クレジットカードのタッチ決済及びQRコード(※)を活用した乗車サービスの開始に合わせ、同アプリと乗車券販売サイトとの連携を開始しました。 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

(頻度に応じた移動価値)

より分かりやすくお得に多くのお客様にご利用いただけるよう、2024年4月に、PASMOをお持ちの方を対象とした「メトロポイントクラブ(メトポ)」とTo Me CARDをお持ちの方を対象とした「メトロポイント」の2つのポイントサービスを統合しました。また、同年5月に、モバイルのPASMOをご利用のお客様において、モバイルPASMOアプリ上でメトポの登録手続き及びポイントからのチャージを可能にしました。さらに、2025年3月に、カード型PASMOも含めてWeb上でのメトポの登録手続きに対応したことで、全てのお客様の登録手続きがオンラインで可能となりました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、状態基準保全(CBM)の一環として、車両・設備の状態監視を進めています。また、故障予知技術・劣化予測技術の促進の検討を進めています。2024年11月には、鉄道会社として初めてお客様向けチャットボット及びお客様センター業務双方への生成AIの本格的な活用を開始しました。

(次世代乗車システムの促進等)

2025年3月から東京メトロ24時間券を対象にクレジットカードのタッチ決済及びQRコードを活用した乗車サービスを開始しました。自動改札機のタッチ決済リーダーやQRリーダーにかざすことで、便利でスムーズなご乗車が可能となりました。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、5駅において開発提案を募集しています。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

海外鉄道ビジネスについては、O&M(オペレーション&メンテナンス)事業において、英国に本社を置く鉄道

事業者The Go-Ahead Group Limited、住友商事株式会社及び当社の3社で出資設立した事業会社GTS Rail Operations Limitedが、英国ロンドン市における地下鉄Elizabeth line（エリザベス・ライン）の運営事業を受注しました。同社は、現行の運営事業者からの移管を経て2025年5月から鉄道運営事業を開始します。また、都市鉄道整備が進むフィリピン、ベトナム等において、鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトを推進したほか、世界の鉄道関係者向けオンライン講座・訪日研修の「Tokyo Metro Academy」を開催（オンライン講座18講座及び訪日研修3回）しました。

（新規ビジネスの開発）

新規事業の創出を目的とした社内事業開発プログラム「メトロのたまご」を通じて社員が提案したスケートボードパーク&スクール事業「RAMP ZERO」を、日比谷線南千住駅高架下において2024年4月に営業開始しました。また、「Tokyo Metro ACCELERATOR 2022」で最終審査を通過したSTUDIO BUKI株式会社との協業施策として、子どもが作中で東京メトロの運転士になれるパーソナライズド絵本「僕は私は運転士！」を同年4月に販売開始しました。同様に、最終審査を通過した株式会社休日ハックとの協業施策として、漫画・謎解き・街歩きを掛け合わせたオリジナル体験型エンターテインメント「メトロタイムゲート」を同年5月から8月まで実施したところ、期間終了前に早期に完売したため、2025年2月から3月までリバイバル開催しました。

また、「東京メトロ×プログラボ」を中心とした教育事業のスムーズな運営と拡大を目指し、2024年12月に「東京メトロエデュケーション株式会社」を設立しました。今後、プログラボが理念に掲げる「未来を担う子ども達の『夢を実現するチカラ』を育む」ことを目指して教室運営を行います。

加えて、スタートアップ企業との協業や出資を通じて、革新的なサービスを創出し、東京の未来を共に創ることを目的としたCVC活動「Tokyo Metro Ventures」を2025年3月から開始しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

（脱炭素社会への取組）

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を特定し、開示しています。指標、目標として掲げている長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」について、2030年度目標を△50%から△53%（ともに2013年度比）に高め、更なる推進を図っています。

電力由来エネルギーの脱炭素化として、2024年4月に丸ノ内線・南北線は使用電力全てを水力発電由来の再生可能エネルギーに置き換えました。また、鉄道業界では初となる取組として、同年7月に小水力発電を、同年10月には陸上風力発電を活用したバーチャルPPA（需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの環境価値のみを仮想的に調達する契約）による環境価値の調達を行いました。

このほか、変電所や車両、その他電気設備が保有するデータを分析・見える化し、変電所電圧の適正化や駅補助電源装置の制御方式を変更することで、回生電力のロスを削減するなど、更なるエネルギーの有効活用化を推進しました。

また、これらの取組に加えて、当社の鉄道運行を通じて生まれた社会における環境面でのポジティブインパクト（削減貢献量）を活用し、他者と連携した取組を実施することにより、鉄道の環境優位性をPRしました。

（循環型社会の実現に向けた取組）

当社グループ運営の飲食店等から排出される使用済み油をSAF（Sustainable Aviation Fuel：化石燃料以外を原料とする持続可能な航空燃料）の原料に再利用する取組に参加し、2024年6月に、東西線浦安駅で使用済み油回収イベントを実施しました。

⑧ 経営基盤の強化

（安全文化の醸成）

お客様の安全を第一に、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、グループ全役員・社員を対象にした安全研修をはじめとし、「安全を最優先する企業風土の形成」「ヒューマンファクター概念の浸透」「部門間連携強化による総合力の発揮」「PDCAサイクルによる安全管理体制の強化」を実現するための施策を継続実施したほか、社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部やパリ2024パラリンピック競技大会に出場したパラフェンシング選手である安直樹選手の活動支援のほか、東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでいます。

安選手は、2025年2月に開催されたパラフェンシングのブラジルワールドカップにおいて、エペ、フルーレの2種目で銅メダルを獲得しました。女子駅伝部は、2024年11月、第44回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会(クイーンズ駅伝)に初出場を果たしました。さらに2025年3月に開催された名古屋ウィメンズマラソンにおいて、上杉真穂選手が全体4位(日本人2位)の好成績を収めました。

また、沿線の盲学校と連携し、当社総合研修訓練センターにある模擬ホーム等を活用し、生徒たちが線路の幅やレールの形状、ホームの高さ等に触れて駅設備の仕組みを学ぶ体験会を実施しました。

運輸業の当連結会計年度の業績は、経済活動の活性化等により、都心部を中心に沿線全域で平日、休日ともに好調に推移したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が3,729億1千7百万円(前期比4.6%増)、営業利益が741億6千1百万円(前期比16.3%増)となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益性の向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備を進めています。2024年4月には神宮前六丁目用地再開発建物が東急プラザ原宿「ハラカド」として開業したほか、同年12月には、池袋二丁目用地に「スーパーホテル池袋西口天然温泉」が開業しました。また、新宿駅西口地区開発計画においては新築工事を推進し、東上野地区においては東上野四丁目A-1地区再開発準備組合へ事業協力者として参画しています。加えて、遊休資産の有効活用として同年7月には北馬込一丁目用地(旧家族寮)に介護付有料老人ホームの「チャームスイート旗の台」、同年12月には弥生町五丁目用地(旧研修施設)に「メトロステージPLUS中野弥生町」がそれぞれ開業したほか、同年12月に東陽町スクウェアビル、2025年2月にT S 青山ビルをそれぞれ取得しています。そのほか、不動産事業の成長を目的に不動産アセットマネジメント事業へ参入するため2024年4月に設立した「東京メトロアセットマネジメント株式会社」は、2025年3月から「東京メトロプライベートリート投資法人」の運用を開始しました。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が146億6千3百万円(前期比7.4%増)、営業利益が42億円(前期比7.9%減)となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益性の向上を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種開発を推進しました。

流通事業については、2024年11月に日本橋駅構内に「日本橋メトロピア」、2025年3月に錦糸町駅構内に「錦糸町メトロピア」を開業しました。東西線高架下においては同年3月に葛西駅西側の開発に加え、浦安駅に「M' a v 浦安」を開業しました。そのほか、駅構内店舗等における店舗入替や駅構内の空きスペースにおける自動販売機、コインロッカー等の増設、東西線高架下や錦糸町駅における新規店舗の開発を進めました。

広告事業については、改札口付近にデジタルサイネージ及び広告看板を新設したことに加え、デジタルサイネージの販売促進や、中づり・まど上、駅ばりポスターの貸切商品等、クライアントニーズに応じたインパクトのある商品の展開により、収益拡大に努めました。

流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が250億1千7百万円(前期比4.6%増)、営業利益が84億6百万円(前期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ72億2千1百万円増の2兆297億4千5百万円、負債合計は409億1千2百万円減の1兆3,132億1千5百万円、純資産合計は481億3千3百万円増の7,165億2千9百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の減少については、長期債務の償還等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、35.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ169億3百万円減少し、当連結会計年度末には737億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,235億4千4百万円（前期比115億2千2百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益743億3千2百万円（前期比87億9千万円の収入増）と非資金科目である減価償却費720億9千9百万円（前期比16億4千8百万円の収入減）を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、895億4百万円（前期比107億2千5百万円の支出減）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出1,159億8千万円（前期比118億4千7百万円の支出増）と有形及び無形固定資産の売却による収入218億6千3百万円（前期比216億1千6百万円の収入増）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、509億4千3百万円（前期比177億8千9百万円の支出増）となりました。これは、長期借入れの返済による支出が320億8千6百万円（前期比209億9千6百万円の資金の減少）及び配当金の支払額が185億9千2百万円（前期比69億7千2百万円の資金の減少）があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、経済活動の活性化等による旅客運輸収入の増等により、営業収益は4,206億円（前期比3.1%増）、営業利益は887億円（前期比2.0%増）を見込んでおります。また、経常利益は774億円（前期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は582億円（前期比8.3%増）となる見通しであります。

業績予想の詳細につきましては、本日別途開示しております「2025年3月期決算・中期経営計画説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,665	38,762
新線建設推進資金信託	190,610	185,900
受取手形、売掛金及び契約資産	3,332	3,452
未収運賃	28,931	30,478
未収金	8,715	8,718
有価証券	45,000	35,000
商品	40	42
仕掛品	26	34
貯蔵品	6,996	7,705
その他	7,922	6,359
貸倒引当金	△20	△8
流動資産合計	337,220	316,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	949,158	960,036
機械装置及び運搬具（純額）	203,577	197,717
土地	193,353	220,772
建設仮勘定	161,421	156,445
その他（純額）	8,201	8,606
有形固定資産合計	1,515,713	1,543,577
無形固定資産		
無形固定資産	100,579	101,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	5,240
退職給付に係る資産	23,673	35,774
繰延税金資産	40,470	24,744
その他	2,198	2,789
貸倒引当金	△1	△28
投資その他の資産合計	69,011	68,520
固定資産合計	1,685,303	1,713,298
資産合計	2,022,524	2,029,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	1,002
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,086	40,312
未払金	52,185	51,963
未払消費税等	5,726	5,710
未払法人税等	10,357	6,753
前受運賃	18,194	19,370
賞与引当金	12,249	13,020
役員賞与引当金	80	58
撤去損失引当金	135	—
その他	31,727	31,622
流動負債合計	173,620	169,814
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	307,692	277,379
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	173	151
環境安全対策引当金	89	70
撤去損失引当金	3,218	3,416
退職給付に係る負債	74,166	65,212
資産除去債務	2,543	2,975
その他	23,504	25,075
固定負債合計	1,180,507	1,143,401
負債合計	1,354,128	1,313,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	544,620	579,777
株主資本合計	664,887	700,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△24
為替換算調整勘定	41	62
退職給付に係る調整累計額	3,482	16,447
その他の包括利益累計額合計	3,507	16,485
純資産合計	668,395	716,529
負債純資産合計	2,022,524	2,029,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	389,267	407,832
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	263,698	268,032
販売費及び一般管理費	49,210	52,856
営業費合計	312,908	320,889
営業利益	76,359	86,942
営業外収益		
受取受託工事事務費	594	644
物品売却益	437	342
持分法による投資利益	275	99
受取保険金	174	64
固定資産維持管理協力金	—	261
その他	573	713
営業外収益合計	2,055	2,125
営業外費用		
支払利息	12,341	11,868
その他	206	192
営業外費用合計	12,548	12,060
経常利益	65,866	77,008
特別利益		
固定資産売却益	23	7,240
鉄道施設受贈財産評価額	12,165	913
工事負担金等受入額	602	1,122
その他	282	788
特別利益合計	13,074	10,065
特別損失		
固定資産圧縮損	12,812	3,180
減損損失	393	1,248
撤去損失引当金繰入額	—	1,303
投資有価証券評価損	—	15
勤務に係る支払清算金	—	6,570
その他	192	424
特別損失合計	13,398	12,741
税金等調整前当期純利益	65,541	74,332
法人税、住民税及び事業税	10,885	10,874
法人税等調整額	8,394	9,709
法人税等合計	19,279	20,584
当期純利益	46,262	53,748
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	46,262	53,748

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	46,262	53,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△9
退職給付に係る調整額	398	12,951
持分法適用会社に対する持分相当額	25	34
その他の包括利益合計	408	12,977
包括利益	46,671	66,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,671	66,725
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	509,978	630,245	△0	27	3,071	3,099	633,344
当期変動額									
剰余金の配当			△11,620	△11,620					△11,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,262	46,262					46,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△15	13	410	408	408
当期変動額合計	—	—	34,642	34,642	△15	13	410	408	35,051
当期末残高	58,100	62,167	544,620	664,887	△15	41	3,482	3,507	668,395

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	544,620	664,887	△15	41	3,482	3,507	668,395
当期変動額									
剰余金の配当			△18,592	△18,592					△18,592
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,748	53,748					53,748
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△8	20	12,964	12,977	12,977
当期変動額合計	—	—	35,156	35,156	△8	20	12,964	12,977	48,133
当期末残高	58,100	62,167	579,777	700,044	△24	62	16,447	16,485	716,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,541	74,332
減価償却費	73,747	72,099
減損損失	393	1,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	447	770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,619	△3,518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	834	1,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	△21
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△205	△18
撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	62
支払利息	12,341	11,868
固定資産売却損益 (△は益)	13	△7,190
固定資産除却損	2,219	3,043
持分法による投資損益 (△は益)	△275	△99
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,213	△1,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	837	△720
営業債務の増減額 (△は減少)	153	△2,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,401	△15
その他	4,004	458
小計	152,630	149,677
利息の支払額	△12,272	△11,966
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,292	△14,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,066	123,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,132	△115,980
補助金受入れによる収入	1,088	1,582
有形及び無形固定資産の売却による収入	246	21,863
投資有価証券の取得による支出	△25	△2,492
新線建設推進資金信託の解約による収入	1,509	4,710
その他	1,082	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,230	△89,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△11,089	△32,086
社債の発行による収入	9,943	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△11,620	△18,592
その他	△386	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,153	△50,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,682	△16,903
現金及び現金同等物の期首残高	88,982	90,665
現金及び現金同等物の期末残高	90,665	73,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>(労働基準監督署からの是正勧告)</p> <p>当社は、2024年8月2日付で、足立労働基準監督署から、一部の職場について労働基準法に規定する労働時間及び割増賃金の支払に関する是正勧告を受けました。今回の是正勧告を受け、当該職場と類似の勤務態様を採用している職場も含め勤務の見直しを行うとともに、対象となる従業員に対して清算金を支払いました。</p> <p>当該事項に伴い「勤務に係る支払清算金」として、65億7千万円を特別損失に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や車両内の広告を取り扱う広告事業、携帯電話通信サービスの営業許諾などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	354,169	13,482	21,121	388,773	493	389,267	—	389,267
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,297	171	2,798	5,268	3,232	8,500	△8,500	—
計	356,467	13,654	23,920	394,041	3,726	397,767	△8,500	389,267
セグメント利益 又は損失 (△)	63,785	4,563	7,969	76,317	△64	76,253	106	76,359
セグメント資産	1,832,536	71,161	20,642	1,924,340	930	1,925,270	97,253	2,022,524
その他の項目								
減価償却費	70,183	2,318	1,279	73,781	13	73,795	△47	73,747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	79,852	13,791	4,974	98,618	1,047	99,666	△41	99,625

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額106百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△47百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額97,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産99,048百万円及びセグメント間取引消去△1,795百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	370,539	14,429	22,308	407,277	554	407,832	—	407,832
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,378	234	2,708	5,321	3,511	8,832	△8,832	—
計	372,917	14,663	25,017	412,598	4,066	416,664	△8,832	407,832
セグメント利益	74,161	4,200	8,406	86,768	62	86,830	112	86,942
セグメント資産	1,840,038	75,163	22,213	1,937,416	949	1,938,365	91,379	2,029,745
その他の項目								
減価償却費	68,410	2,491	1,225	72,128	16	72,144	△45	72,099
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	99,667	13,121	5,460	118,249	845	119,094	△87	119,007

- (注) 1 セグメント利益の調整額112百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△45百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額91,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産93,167百万円及びセグメント間取引消去△1,787百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円42銭	1,233円27銭
1株当たり当期純利益金額	79円63銭	92円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,262	53,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	46,262	53,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	668,395	716,529
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	668,395	716,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2025年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。これによる影響額は、翌連結会計年度において、特別利益として約64億円計上する予定です。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,735	37,525
新線建設推進資金信託	190,610	185,900
未収運賃	28,931	30,478
未収金	10,019	10,125
有価証券	45,000	35,000
貯蔵品	6,623	7,356
前払金	2,012	2,263
前払費用	1,264	1,381
受託工事支出金	616	789
その他	4,658	1,485
流動資産合計	334,471	312,305
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	3,077,209	3,153,777
減価償却累計額	△1,829,560	△1,874,879
有形固定資産(純額)	1,247,649	1,278,897
無形固定資産	97,080	97,567
鉄道事業固定資産合計	1,344,730	1,376,464
関連事業固定資産		
有形固定資産	122,524	120,090
減価償却累計額	△59,981	△58,675
有形固定資産(純額)	62,543	61,414
無形固定資産	25	32
関連事業固定資産合計	62,568	61,446
各事業関連固定資産		
有形固定資産	63,828	63,695
減価償却累計額	△32,754	△34,014
有形固定資産(純額)	31,073	29,681
無形固定資産	3,078	3,108
各事業関連固定資産合計	34,152	32,789
建設仮勘定		
鉄道事業	152,993	140,469
関連事業	6,208	14,230
各事業関連	33	34
建設仮勘定合計	159,234	154,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	508	1,581
関係会社株式	5,794	7,587
長期貸付金	119	2,616
前払年金費用	15,513	19,031
繰延税金資産	40,153	29,996
その他	877	1,430
投資その他の資産合計	62,965	62,242
固定資産合計	1,663,651	1,687,678
資産合計	1,998,122	1,999,983
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,670	11,260
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	32,086	40,312
リース債務	356	275
未払金	53,836	52,651
未払費用	5,935	6,145
未払消費税等	4,994	5,176
未払法人税等	9,227	5,644
預り連絡運賃	429	390
預り金	31,777	32,836
前受運賃	18,194	19,370
前受金	2,795	2,172
前受収益	3,132	3,239
賞与引当金	10,572	11,302
役員賞与引当金	62	46
撤去損失引当金	135	—
その他	500	1,711
流動負債合計	196,706	192,535
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	307,692	277,379
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
リース債務	439	372
退職給付引当金	66,534	67,790
役員退職慰労引当金	104	104
環境安全対策引当金	89	70
撤去損失引当金	3,218	3,416
資産除去債務	2,444	2,876
その他	18,969	20,230
固定負債合計	1,168,612	1,141,361
負債合計	1,365,319	1,333,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	434,000	434,000
繰越利益剰余金	78,553	111,845
利益剰余金合計	512,553	545,845
株主資本合計	632,820	666,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△24
評価・換算差額等合計	△16	△24
純資産合計	632,803	666,087
負債純資産合計	1,998,122	1,999,983

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	324,009	339,366
鉄道線路使用料収入	935	962
運輸雑収	27,374	28,951
鉄道事業営業収益合計	352,319	369,279
営業費		
運送営業費	192,143	198,829
一般管理費	14,919	16,807
諸税	13,538	13,644
減価償却費	70,055	68,296
鉄道事業営業費合計	290,657	297,577
鉄道事業営業利益	61,662	71,701
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	13,421	13,795
その他の営業収入	4,678	5,122
関連事業営業収益合計	18,100	18,917
営業費		
販売費及び一般管理費	4,730	5,332
諸税	1,393	1,641
減価償却費	2,750	2,802
関連事業営業費合計	8,873	9,776
関連事業営業利益	9,226	9,141
全事業営業利益	70,889	80,843
営業外収益		
受取配当金	3,239	2,149
受取受託工事事務費	595	645
物品売却益	449	348
雑収入	720	1,108
営業外収益合計	5,005	4,251
営業外費用		
支払利息	6,010	5,960
社債利息	6,372	6,006
雑支出	150	97
営業外費用合計	12,533	12,063
経常利益	63,361	73,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	7,240
補助金	160	763
鉄道施設受贈財産評価額	12,165	913
工事負担金等受入額	602	1,122
その他	122	—
特別利益合計	13,075	10,040
特別損失		
固定資産圧縮損	12,812	3,180
減損損失	393	1,230
撤去損失引当金繰入額	—	1,303
勤務に係る支払清算金	—	6,413
その他	30	93
特別損失合計	13,236	12,220
税引前当期純利益	63,199	70,851
法人税、住民税及び事業税	8,930	8,807
法人税等調整額	8,460	10,160
法人税等合計	17,390	18,967
当期純利益	45,809	51,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金合 計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	58,100	62,167	434,000	44,364	478,364	598,631	—	598,631
当期変動額								
剰余金の配当				△11,620	△11,620	△11,620		△11,620
当期純利益				45,809	45,809	45,809		45,809
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							△16	△16
当期変動額合計	—	—	—	34,189	34,189	34,189	△16	34,172
当期末残高	58,100	62,167	434,000	78,553	512,553	632,820	△16	632,803

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金合 計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	58,100	62,167	434,000	78,553	512,553	632,820	△16	632,803
当期変動額								
剰余金の配当				△18,592	△18,592	△18,592		△18,592
当期純利益				51,883	51,883	51,883		51,883
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							△7	△7
当期変動額合計	—	—	—	33,291	33,291	33,291	△7	33,283
当期末残高	58,100	62,167	434,000	111,845	545,845	666,112	△24	666,087

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,248,078	1,297,833	49,755	4.0
定 期 外	1,136,653	1,197,916	61,263	5.4
計	2,384,731	2,495,750	111,018	4.7
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	124,581	129,995	5,413	4.3
定 期 外	199,427	209,370	9,943	5.0
計	324,009	339,366	15,356	4.7

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。